

平成22年度川崎町の財務諸表

1 趣旨

町民の皆様には財務情報を提供していくため、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成しています。

2 普通会計の概要

(1) 貸借対照表

町が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表示したものです。

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	47,944,071	1 固定負債	13,490,606
(1)有形固定資産	47,385,083	(1)地方債	10,751,482
(2)売却可能資産	558,988	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	2,739,124
2 投資等	6,097,324	(4)その他	0
(1)投資及び出資金	1,973,015		
(2)貸付金	189,370	2 流動負債	1,311,954
(3)基金等	3,259,767	(1)翌年度償還予定地方債	1,216,541
(4)長期延滞債権	944,033	(2)未払金	0
(5)回収不能見込み額	△ 268,861	(3)翌年度支払予定退職金	0
		(4)賞与引当金	95,413
		負債合計	14,802,560
3 流動資産	2,239,479	純資産の部	金額
(1)現金預金	2,175,567	公共資産等整備国県補助金等	20,202,790
①財政調整基金等	1,588,492	公共資産等整備一般財源等	22,413,658
②歳計現金	587,075	その他一般財源等	△ 1,138,134
(2)未収金	63,912	資産評価差額	0
①地方税・その他	71,479		
②回収不能見込額	△ 7,567	純資産合計	41,478,314
資産合計	56,280,874	負債・純資産合計	56,280,874

○町民1人あたりの貸借対照表(人口は年度末の住民基本台帳登録人口)
平成22年度(19,394人)

資産合計 2,902千円	負債合計 763千円
	純資産合計 2,139千円

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。

(単位:千円)

区 分	金額	構成比
経常行政コスト(A)	7,787,597	100.0%
1 人に係るコスト	1,680,984	21.6%
うち人件費	1,389,473	17.8%
2 物に係るコスト	2,244,434	28.8%
うち物件費	749,744	9.6%
3 移転支的的なコスト	3,235,819	41.6%
うち社会保障給付	1,520,950	19.5%
4 その他のコスト	626,360	8.0%
うち支払利息	232,364	3.0%
経常収益(B)	772,661	100.0%
1 使用料・手数料	509,565	65.9%
2 分担金・負担金・寄附金	263,096	34.1%
3 その他		0.0%
純経常行政コスト (A)-(B)	7,014,936	
受益者負担率 (B)÷(A)		9.9%

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産-負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。

(単位:千円)

区 分	金額
期首純資産残高(A)	40,810,026
当期変動額(B)	668,288
純経常行政コスト	△ 7,014,936
一般財源	5,512,294
地方税	1,149,193
地方交付税	3,802,945
その他行政コスト充当財源	560,156
補助金等受入	2,121,401
臨時損益	49,529
災害復旧事業	49,529
その他	0
資産評価替えによる変動額	0
その他	0
期末純資産残高 (A)+(B)	41,478,314

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示したものです。

(単位:千円)

区 分	金額
1 経常的収支額 (A)	1,335,962
人件費	1,709,123
物件費	749,744
社会保障給付	1,520,950
補助金等	663,407
その他支出	2,028,026
支出合計	6,671,250
地方税	1,149,193
地方交付税	3,802,945
国県補助金等	1,672,207
地方債発行額	600,156
基金取崩額	8,257
分担金・負担金・寄附金	263,159
その他収入	511,295
収入合計	8,007,212
2 公共資産整備収支額 (B)	△ 234,855
公共資産整備支出	1,081,979
その他支出	80,830
支出合計	1,162,809
国県補助金等	393,083
地方債発行額	382,500
その他収入	152,371
収入合計	927,954
3 投資・財務的収支額 (C)	△ 875,926
投資及び出資金・貸付金	0
基金積立額	451,789
地方債償還額	1,338,259
その他支出	97,282
支出合計	1,887,330
国県補助金等	56,111
貸付金回収額	424,143
地方債発行額	37,700
その他収入	493,450
収入合計	1,011,404
翌年度繰上充用金増減額 (D)	0
当年度歳計現金増減額	225,181
(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	
期首資金残高 (F)	361,894
期末資金残高 (E)+(F)	587,075

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,751,482
①生活インフラ・国土保全	34,270,457	(2) 長期未払金	
②教育	6,098,523	①物件の購入等	0
③福祉	896,373	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	863,575	③その他	0
⑤産業振興	2,471,499	長期未払金計	0
⑥消防	375,520	(3) 退職手当引当金	2,739,124
⑦総務	2,409,136	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	47,385,083	固定負債合計	13,490,606
(2) 売却可能資産	558,988		
公共資産合計	47,944,071	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,216,541
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,373,015	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 400,000	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	1,973,015	(5) 賞与引当金	95,413
(2) 貸付金	189,370	流動負債合計	1,311,954
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	14,802,560
②その他特定目的基金	1,062,165		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	2,197,602		
基金等計	3,259,767		
(4) 長期延滞債権	944,033		
(5) 回収不能見込額	△ 268,861		
投資等合計	6,097,324		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,053,592		
②減債基金	534,900		
③歳計現金	587,075		
現金預金計	2,175,567		
(2) 未収金			
①地方税	42,992		
②その他	28,487		
③回収不能見込額	△ 7,567		
未収金計	63,912		
流動資産合計	2,239,479		
資 産 合 計	56,280,874		
		純 資 産 合 計	41,478,314
		負債・純資産合計	56,280,874

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	8,592	千円
②教育	23,196	千円
③福祉	90,196	千円
④環境衛生	118,086	千円
⑤産業振興	194,679	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	0	千円
計	434,749	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	147,690	千円
②地方債	1,127,432	千円
③一般財源等	△ 840,373	千円
計	434,749	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	176,137	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,000,576千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	15,673,082	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	11,968,023	千円	11,968,023
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	717,156	千円	717,156
一部事務組合等地方債負担見込額	248,779	千円	248,779
退職手当負担見込額	2,739,124	千円	2,739,124
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	12,378,646	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,637,374	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	2,740,696	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	7,000,576	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,294,436	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は17,656,930千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,013,543千円です。

行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,389,473	17.8%	106,384	212,239	309,288	53,329	73,046	3,723	546,699	84,765		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	196,098	2.5%	15,100	30,003	43,534	7,452	10,197	588	77,262	11,962		0	
	(3)賞与引当金繰入額	95,413	1.2%	7,347	14,598	21,182	3,626	4,961	286	37,593	5,820		0	
	小計	1,680,984	21.6%	128,831	256,840	374,004	64,407	88,204	4,597	661,554	102,547		0	
2	(1)物件費	749,744	9.6%	28,166	283,243	58,796	109,255	43,733	5,288	215,549	5,714		0	
	(2)維持補修費	28,907	0.4%	9,378	11,248	1,501	143	4,218	461	1,958	0		0	
	(3)減価償却費	1,465,783	18.8%	908,147	166,298	45,623	68,942	202,802	17,440	56,531	0		0	
	小計	2,244,434	28.8%	945,691	460,789	105,920	178,340	250,753	23,189	274,038	5,714	0	0	
3	(1)社会保障給付	1,520,950	19.5%		36,597	1,484,353	0						0	
	(2)補助金等	663,406	8.5%	747	22,378	142,888	226,147	35,709	199,634	33,994	1,909		0	
	(3)他会計等への支出額	1,048,433	13.5%	0	0	859,125	189,308	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,030	0.0%	0	0	0	0	3,030	0	0	0		0	
	小計	3,235,819	41.6%	747	58,975	2,486,366	415,455	38,739	199,634	33,994	1,909		0	
4	(1)支払利息	232,364	3.0%								232,364			
	(2)回収不能見込計上額	27,920	0.4%									27,920		
	(3)その他行政コスト	366,076	4.7%	0	0	0	0	366,076	0	0	0		0	
	小計	626,360	8.0%	0	0	0	0	366,076	0	0	232,364	27,920	0	
経常行政コスト a				1,075,269	776,604	2,966,290	658,202	743,772	227,420	969,586	110,170	232,364	27,920	0
(構成比率)				13.8%	10.0%	38.1%	8.5%	9.6%	2.9%	12.5%	1.4%	3.0%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	509,565		24,204	13,469	22,314	39,645	1,465	0	19,375	0	383,990	0	5,103	
2	分担金・負担金・寄附金 c	263,096		4,419	85,466	126,805	3,694	0	0	41,678	0	0	0	1,034	
経常収益合計 (b+c) d		772,661		28,623	98,935	149,119	43,339	1,465	0	61,053	0	383,990	0	6,137	
d/a		9.9%		2.7%	12.7%	5.0%	6.6%	0.2%	0.0%	6.3%	0.0%	165.3%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		7,014,936		1,046,646	677,669	2,817,171	614,863	742,307	227,420	908,533	110,170	△ 151,626	27,920	0	△ 6,137

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	40,810,026	20,421,825	22,074,909	△ 1,686,708	0
純経常行政コスト	△ 7,014,936			△ 7,014,936	
一般財源					
地方税	1,149,193			1,149,193	
地方交付税	3,802,945			3,802,945	
その他行政コスト充当財源	560,156			560,156	
補助金等受入	2,121,401	447,325		1,674,076	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	49,529			49,529	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			875,101	△ 875,101	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	0	0	0
減価償却による財源増		△ 666,360	△ 799,423	1,465,783	0
地方債償還に伴う財源振替			263,071	△ 263,071	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	41,478,314	20,202,790	22,413,658	△ 1,138,134	0

資金収支計算書

(自 平成22年4月 1日)

(至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,709,123
物件費	749,744
社会保障給付	1,520,950
補助金等	663,407
支払利息	232,364
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,351,150
その他支出	444,512
支出合計	6,671,250
地方税	1,149,193
地方交付税	3,802,945
国県補助金等	1,672,207
使用料・手数料	125,651
分担金・負担金・寄附金	263,159
諸収入	40,511
地方債発行額	600,156
基金取崩額	8,257
その他収入	345,133
収入合計	8,007,212
経常的収支額	1,335,962

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,081,979
公共資産整備補助金等支出	3,030
他会計等への建設費充当財源繰出支出	77,800
支出合計	1,162,809
国県補助金等	393,083
地方債発行額	382,500
基金取崩額	1,180
その他収入	151,191
収入合計	927,954
公共資産整備収支額	△ 234,855

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	451,789
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	97,282
地方債償還額	1,338,259
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,887,330
国県補助金等	56,111
貸付金回収額	424,143
基金取崩額	0
地方債発行額	37,700
公共資産等売却収入	83,406
その他収入	410,044
収入合計	1,011,404
投資・財務的収支額	△ 875,926

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	225,181
期首歳計現金残高	361,894
期末歳計現金残高	587,075

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平22年度における一時借入金の借入限度額2,000,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,522千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,946,570
地方債発行額	△	1,020,356
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	9,721,389
地方債償還額		1,569,101
財政調整基金等積立額		398,483
基礎的財政収支		<u>1,172,409</u>